

の可能性もある。

農水省の「農林水産業におけるロボット技術導入実証事業」はこれらの技術をさらに発展させようと、昨年度の補正予算に盛り込まれ、今年度実施されている。実施団体を全国公募し、助成対象を決定した。

管内で採択された9団体の1つ「十勝ロボットトラクタ技術普及コンソーシアム」は、十勝農業試験場（十勝農試、芽室町）、帯広畜産大学、音更町の畑作農家、農機メーカーのヤンマー（大阪）のグループ企業で構成。ロボットトラクターと、人が乗ったトラクターが2台同時に作業する「協調作業」システムの実用化に取り組んでいる。

同システムは北大などが開発する完全無人のトラクターの実現に先駆け、無人機を人が乗ったトラクターが監視、制御することで安全性を高め、実用化を早める狙いがある。整地と播（は）種など2つ以上の作業を同時に行うことができ、人員が少なくても適期を逃さず作業を終えることができると期待されている。

今年度はジャガイモ、ビートの春作業の他、9月には小麦の播種でも実験する。取得したデータは十勝農試、帯畜大などで分析し、来年度以降の実用化、発売を目指している。事務局を担うヤンマーアグリジャパンは「特に大規模畑作が盛んな北海道で技術を普及したい」と意気込む。

「十勝畑作ロボット技術普及会」は、三菱農機販売帯

広営業所（芽室）が事務局となり、十勝総合振興局など関係機関も加わる。実証現場は士幌町で、J A士幌町（高橋正道組合長）が導入効果の分析に必要なデータを取りまとめている。

屋上に基地局 31戸のデータ

J A本所の屋上にGPS基地局を設置し、士幌町ロボットトラクター研究会（佐藤孝司会長）の畑作農家31戸で、ロボットトラクターなどを試験。耕起や種まき、秋に小麦、ジャガイモ収穫でもデータを取る。

今年度は試験期間で、省力化や輪作体系維持などにつながるかJ Aがデータをまとめ、三菱農機に報告する。同J Aは「価格の問題をクリアすれば、さらに（ロボット技術の）需要が増えるのでは」とする。

このほか、GPS友の会（中札内村）、J A新得町、J Aおとふけ、J A十勝清水町、J Aさらべつ、J A鹿追町、浦幌町ロボット技術導入実証協議会が実証事業に参加し、技術の実用化に向けて研究を進めている。

<GPS>

グローバル・ポジショニング・システムの略。人工衛星からの電波を受信し、正確な位置情報を得られる。米国の軍事技術が元だったが、2010年に日本が打ち上げた準天頂衛星「みちびき」などにより、国内農村地帯でも正確な測位ができるシステムが開発されつつある。

ビート面積 11年ぶり 増補助金や輪作維持で 2015年十勝

2015年7月7日

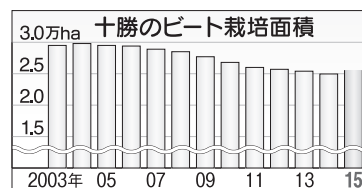
今年産の十勝管内のビート栽培面積が、11年ぶりに前年を上回ることが確実となった。実測調査による正確な作付面積は明らかになっていないが、十勝毎日新聞社が管内3製糖事業者に聞き取りしたところ、前年比600ヘクタール程度増加。農家に支払われるビートの補助金が増えたことや、農家が輪作のバランスを保とうとしたことが背景にあるとみられる。



11年ぶりに作付面積が増えたビート（池田町）

砂糖原料となるビートの十勝の栽培面積はピーク時は3万ヘクタールを超えていたが、平成に入って徐々に減少傾向に。2004年に前年から300ヘクタール増えて2万9800ヘクタールを記録したのを最後に、減り続けていた。

14年の作付けは前年比426ヘクタール減の2万4961ヘクタール（道農政部調べ）。各製糖工場別では、最も作付面積が多い日本甜菜製糖芽室製糖所で、前年を400ヘクタールほど上回る1万4090ヘクタール前後となる見込み。ホクレン清水製糖工場、北海道糖業本別製糖所もそれぞれ前年より100ヘクタールほど上回る見込みで、合わせると



前年を600ヘクタール前後上回る作付面積となりそうだ。

ビートの作付面積が減少してきたのは、農家が大規模化する

中、手間のかかる苗作りや移植などを敬遠して栽培をやめる農家が多かったため。近年は温暖化の影響もあり、ビートにとって糖度が上がらなくなる夏から秋にかけて高温の日が多く、低糖分が続いたことも背景にある。

国はこれを受け補助金制度を見直し、14年産分から交付金の基準糖度を17.1%から16.3%に引き下げ。単価も1トン当たり850円増の7260円とし、農家の手取りが増えた。

14年産も生産者には作付けを増やす希望もあったが、作付計画の変更が間に合わなかったことや、14年は春先に凍霜害でビートに被害が出たことで、面積は増えなかった。